

第 36 回 神戸市雇用対策本部 本部員会議 (2万人雇用推進本部)

日時：平成 23 年 12 月 19 日（月）

平成 23 年度上半期「2万人の雇用創出」の実績について

◆概要◆

市民生活を支える基盤である安定した雇用の場を確保するため、平成 22 年度から平成 25 年度までの 4 年間で、新たに 2 万人の雇用創出を目指してきたが、このたび平成 23 年度上半期の実績がまとまった。

◆実績◆

平成 23 年度の目標である 4,500 人に対し、**2,860 人 (63.6%)** の雇用の場が創出された。

1 「知の集積」の推進

医療関連企業の進出などによる医療産業都市構想の進捗、情報通信・環境関連分野などでの新規雇用などによって、**約 400 名分**の雇用が創出された。

2 「ものづくり」の振興

製造関連の企業誘致、誘致企業の成長などによって、**約 400 名分**の雇用が創出された。

3 商業・集客観光分野などの振興

商業・物流関連の企業誘致・誘致企業の成長、エアライン等空港関連事業の拡充、雇用農業などにより、**約 1,000 名分**の雇用が創出された。

4 健康福祉・教育分野などの振興

在宅・施設福祉の充実などによる福祉分野などにより、**約 1,000 名分**の雇用が創出された。

※ 雇用創出のうち、企業誘致、新規創業は、各分野にまたがるため、内数計上としている。

○ 企業誘致

ポートアイランド（1 期・2 期）、六甲アイランド、神戸テクノ・ロジスティックパークなどでの操業開始や既進出企業の事業拡張などによって、**約 1,100 名分**の雇用が創出された。

○ 新規創業の支援

神戸市産業振興センターなどのインキュベーションオフィスでの新規創業などにより、**約 100 名分**の雇用が創出された。

◆今後の取り組み◆

雇用の場を確保していくことは安定した市民生活を送るうえで最重要の課題であるとの認識のもと、平成 23 年度目標の 4,500 人の達成に向け、全市一丸となってさらなる雇用創出の取組みを進める。

◆参考◆

○ 調査内容

平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）における市内での雇用の場の創出

- ① 新規創業企業での雇用増
- ② 新規進出企業・新規出店での雇用増
- ③ 進出済み企業、店舗における雇用増
- ④ 市が実施した施策を活用した既存企業における雇用増 など

○ 把握方法

関係各局より事業所などにアンケート、ヒアリングなどを行うことにより把握。

○ 重点分野雇用創造事業・緊急雇用創出事業

「2万人の雇用創出」には含まれていないが、平成 20 年度より始まった「緊急雇用創出事業」等で、1,041 人（平成 23 年 4 月～平成 23 年 9 月末）が新規雇用された。

平成23年度 第2四半期(4～9月)雇用創出の進捗状況(速報値)

事業内容	年次計画	実績	内 訳	担当部署
1 「知の集積」の推進	700	415	(59.3%)	
(1) 先端医療関連分野	400	215	医療関連企業進出など	企画調整局 産業振興局
(2) 情報通信・環境関連分野など	300	200	情報関連事業所など	企画調整局 環境局 産業振興局 都市計画総局
2 「ものづくり」の振興	900	427	(47.4%) 企業誘致	産業振興局 みなと総局
3 商業・集客観光分野などの振興	1,800	990	(55.0%)	
(1) 商業・物流関連分野	1,500	781	企業誘致 新長田再開発事業など	産業振興局 都市計画総局 みなと総局 交通局
(2) 空港関連分野	100	112	空港関連事業	みなと総局
(3) 集客観光関連分野	100	34	観光施設など	産業振興局 建設局 みなと総局
(4) 農水産関連分野	100	63	新規就農、雇用農業	産業振興局
4 健康福祉・教育分野などの振興	1,100	1,028	(93.5%)	
(1) 健康福祉関連分野	1,000	875	新規在宅・施設サービス	保健福祉局
(2) 教育関連及びその他の分野	100	153	教育分野での雇用など	産業振興局 都市計画総局 みなと総局
合 計	4,500	2,860	(63.6%)	
うち企業誘致分	2,300	1,104	(48.0%)	産業振興局 みなと総局
うち新規創業分	100	86	(86.0%)	産業振興局
(参考) 重点分野雇用創造事業 緊急雇用創出事業分	—	1,041	KOBE まち・ちゃりプロジェクト など 66 事業(速報値)	各局

○「2万人の雇用創出」 年次計画・実績（平成22～25年度）

事業内容	雇用創出予定人数（人）				
	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
1 「知の集積」の推進	(600)	(700)	(1,100)	(1,100)	(3,500)
(1) 先端医療関連分野	949	415			1,364
(2) 情報通信・環境関連分野など					
2 「ものづくり」の推進	(500)	(900)	(1,300)	(1,300)	(4,000)
	482	427			909
3 商業・集客観光分野などの振興					
(1) 商業・物流関連分野	(1,200)	(1,800)	(2,500)	(2,500)	(8,000)
(2) 空港関連分野	1,578	990			2,568
(3) 集客観光関連分野					
(4) 農水産関連分野					
4 健康福祉・教育分野などの振興	(1,200)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(4,500)
(1) 健康福祉関連分野	1,474	1,028			2,502
(2) 教育関連およびその他の分野					
合 計	(3,500)	(4,500)	(6,000)	(6,000)	(20,000)
	4,483	2,860			7,343
(うち企業誘致分)	(1,700)	(2,300)	(3,000)	(3,000)	(10,000)
	2,165	1,104			3,269
(うち新規創業分)	(100)	(100)	(400)	(400)	(1,000)
	243	86			329

※（ ）内は年度計画。

※平成23年度実績は、第2四半期時点。